

平成24年度

日光市の予算

平成24年度は、日光市総合計画後期基本計画がスタートする年です。私自身、2期目の市政経営をお預かりして、現在、その折り返し点を迎えました。一体感の醸成を図る中で、新しいものを創り出し、新しい魅力のある日光市を創造するという「日光創新」の基本戦略のもと、各種プロジェクトを着実に推進してまいります。

昨年は、3月11日に発生した東日本大震災、さらには原発事故による風評被害により、観光産業をはじめ日光市にとって大変な1年でありました。

平成24年度の予算編成におきましては、経済活動の支援や市民福祉の向上に努めるとともに、子ども医療対策、観光誘客宣伝、中心市街地整備、防災行政情報システム整備などに重点的に取り組むことといたしました。

この予算特集号は、今年度の主な事業をまとめたものです。今後も、市民の皆さんのご意見を伺いながら、市民との協働によるまちづくりを推進し、「元気な日光」「強い日光」を創ってまいります。皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。



日光市長 斎藤 文夫

目次 CONTENTS

平成24年度予算のあらまし	2	●公共交通	24
平成24年度予算における日光創新の具現化	3	●道路・橋梁	25
第1章 豊かなこころと文化を育む		●公園・緑地	27
●生涯学習	4	●住宅・住環境	27
●学校教育	4	●上水道	28
●社会教育	5	●下水道	28
●文化芸術	5	●防災・危機管理	29
●文化財保護	5	●消防・救急	30
●スポーツ	6	●防犯・交通安全	30
●国際交流・地域間交流	7	●地域情報化	31
第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる		第5章 かけがえない自然環境を守る	
●地域福祉	8	●自然環境	32
●人権擁護	8	●環境保全	32
●子育て支援	9	●廃棄物・し尿処理	33
●高齢者福祉	11	第6章 市民と行政の協議によるまちづくり	
●障がい者福祉	12	●市民との協議によるまちづくり	34
●保健・医療	13	●地域・コミュニティ	35
●社会保障	16	●ボランティア・NPO	36
第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす		第7章 男女共同参画の推進	
●観光	18	●男女共同参画社会	37
●農業	19	第8章 行政基盤の確立	
●林業	21	●公有財産	37
●水産業	22	日光市の市債残高	38
●商業	22	第2期日光市財政健全化計画	39
●工業	23	第2期日光市水道事業経営健全化計画	41
●雇用・労働・勤労者福祉	23		
第4章 快適で安全な生活環境をつくる			
●市街地整備	24		
●景観	24		

平成24年度予算のあらまし

《平成24年度予算編成の基本的な考え方》

市税収入については、震災による景気の低迷や固定資産税の評価替えによる影響などにより、減額を見込みました。また、地方交付税や臨時財政対策債については国の地方財政対策を踏まえ、地方交付税は増額、臨時財政対策債は前年並みで見込んでいます。

その上で、震災からの復興、復旧に取り組むとともに、地域医療施設の整備、環境対策、中心市街地整備、観光誘客対策、学校・スポーツ施設等の整備事業などに必要な財源を確保するため、引き続き合併特例債の活用を図るとともに、財政調整基金からの繰り入れを見込みました。

会計別予算額

(単位：万円、%)

会 計 名		平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	前年度との比較	
				増減金額	伸率
一 般 会 計		4,190,000	4,115,000	75,000	1.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,091,466	1,017,323	74,143	7.3
	後期高齢者医療事業	99,000	84,542	14,458	17.1
	介護保険事業	626,118	562,425	63,693	11.3
	診療所事業	12,053	12,200	△147	△1.2
	自家用有償バス事業	5,015	4,980	35	0.7
	公設地方卸売市場事業	1,813	1,735	78	4.5
	温 泉 事 業	6,090	7,456	△1,366	△18.3
	銅 山 観 光 事 業	8,072	8,300	△228	△2.7
	下 水 道 事 業	337,237	418,362	△81,125	△19.4
	公共用地先行取得事業	15,360	1	15,359	—
	計	2,202,224	2,117,324	84,900	4.0
企業会計	水 道 事 業	449,553	429,056	20,497	4.8
	計	449,553	429,056	20,497	4.8
合 計		6,841,777	6,661,380	180,397	2.7

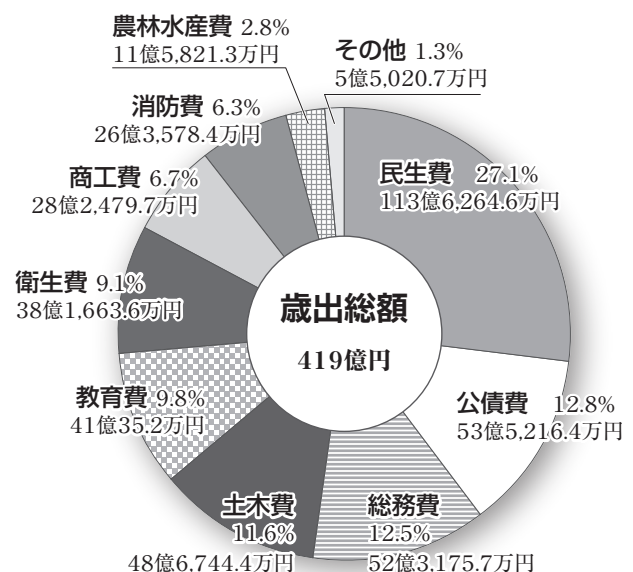
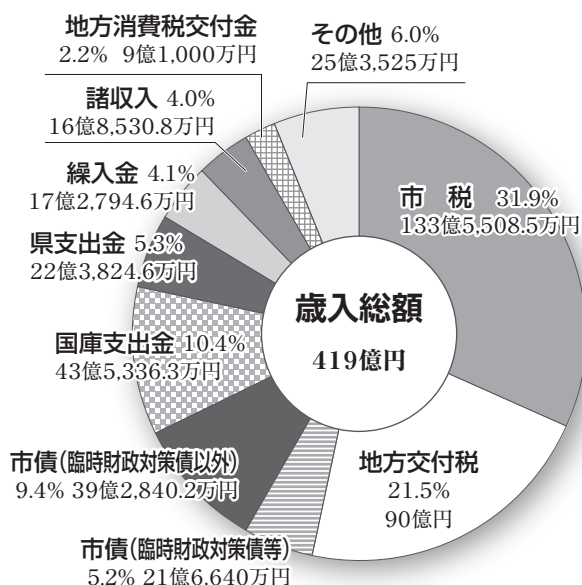
平成24年度の予算は、3月16日に市議会定例会で承認されました。

一般会計の予算規模は419億円で前年度に比べ1.8%の増です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は220億2,224万円で、医療制度改正に伴う介護保健事業の増加などにより4.0%の増です。また、公共用地先行取得事業は、藤原消防署等建設予定地の取得のため大幅に増となっています。

水道事業の企業会計は44億9,553万円で4.8%の増です。

一般会計予算の内訳



平成24年度予算における「日光創新」の具現化

平成24年度スタートする「総合計画後期基本計画」の基本戦略「日光創新」

「日光創新」は、一体感の醸成を図る中で、新しいものを創り出し、新しい魅力のある日光市を創造するという考え方です。

広い日光市の中には、個性、特性、資源が豊富にあります。

これらを改めて見つめ直すことによって、日光市のブランド力にさらに磨きをかけ、新しい日光ブランドの創造によって、新たな産業や付加価値を生み出し、オンリーワンの価値や魅力を創り出すことを目指すものです。

平成24年度からスタートする総合計画後期基本計画では、「日光創新」によって、市の将来像「四季の彩りに 風薫る ひかりの郷」を実現するため、5つの重点プロジェクトを設定しました。

①安心して子どもを産み育てることができるまち：「子ども・子育て支援プロジェクト」

- ・ マタニティ（妊娠期）からの子育て安心サポート
- ・ 地域で育む 子育てサポート
- ・ 子育ての経済負担サポート

②創意工夫による観光振興と人々をあたたく迎えるまち：「観光躍進プロジェクト」

- ・ おいでよ日光！観光情報発信
- ・ エンジョイ日光！体験・交流推進
- ・ ようこそ日光！インバウンド推進
- ・ 笑顔でつなぐ日光めぐり観光ガイド育成
- ・ 心に響く日光の水風景宣伝
- ・ 記憶に残る世界遺産「日光の社寺」魅力発信・誘客促進
- ・ 人と環境にやさしいEV・PHVのまちづくり

③安心していきいきと暮らすことができるまち：「暮らし安心プロジェクト」

- ・ 買い物弱者安心サポート
- ・ 高齢化集落見守り安心
- ・ 暮らし安心防災行政情報システム整備

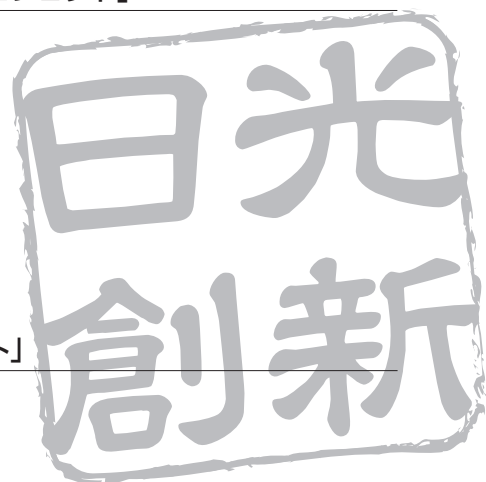
④産業・経済が発展して豊かに暮らすことができるまち：「産業振興・経済活性化プロジェクト」

- ・ 日光のブランド力強化
- ・ 日光の企（起）業力強化
- ・ 日光のエコ・環境向上

⑤市民がまちづくりの主役となって活躍できるまちづくり：「ひとづくりプロジェクト」

- ・ 将来に向けたひとづくり
- ・ 人材を活かすしくみづくり
- ・ 人材を活かす拠点づくり

平成24年度予算では、このプロジェクトの具現化を積極的に推進します。なお、次ページからの事業内容紹介のなかで、「日光創新事業」については  と記載してあります。



第1章

豊かなところと文化を育む

□生涯学習

1. 学校支援ボランティア活動推進事業費 226万円 [生涯学習課]



子どもたちの健全育成や地域の活性化を図るため、市民の皆さんが地域ぐるみで学校の教育活動を支援する体制を整備します。

※財源の表示がない事業は、全て市の負担となっているため省略しています。以下同じです。

□学校教育

1. 学校教育支援事業費 1億2,035万円 [学校教育課]

情緒障がいなど、配慮を要する児童生徒の在籍する学校に教員免許を持つ指導助手を配置し、円滑な教育活動を支援します。また、少人数指導や複式学級の支援も行います。

財源：雇用保険個人負担 61万円、市の負担 1億1,974万円

2. 外国語指導助手招致事業費 4,077万円 [学校教育課]

外国語指導助手（ALT）9名を配置し、市内全小中学校で推進する小中一貫教育における英語教育を充実させます。

財源：県の負担 3,360万円、市の負担 717万円

3. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 76万円 [学校教育課]

地域で児童の安全確保を図るため、防犯などの専門家の方にスクールガードリーダーになっていただき、学校や学校安全ボランティア（スクールガード）への情報提供、助言等を行います。

財源：県の負担 51万円、市の負担 25万円

4. 小中一貫教育推進事業費 2,045万円 [学校教育課]

小中一貫教育を市内全小中学校で推進します。夢と希望を持ち、明るい未来を力強く切り拓ける児童生徒の育成に向けて、指導助手を派遣し、小学校1年生からの英語教育や生き方指導を充実させます。

財源：県の負担 1,500万円、雇用保険個人負担 10万円、市の負担 535万円

5. 奨学金貸付事業費 8,274万円 [学校教育課]

教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生に対し、広く有能な人材を育成し、本市教育の発展に資することを目的として、奨学金の貸し付けを行います。

財源：奨学金返還金 5,854万円、市の負担 2,420万円



学校支援ボランティア活動推進事業費

落合西小学校の学校支援ボランティアの皆さんが、昨年行った校庭の除草活動の様子です。



外国語指導助手招致事業費

昨年11月に所野小学校でハロウィンをテーマに行われた英語の授業の様子です。

6. 今市第三小学校屋内運動場改築事業費 1,879万円 [学校教育課]

平成25年度に改築を予定している今市第三小学校屋内運動場の実施設計を行います。
財源：市の負担1,879万円（うち借金1,780万円）

□社会教育

1. 図書館指定管理費 1億4,300万円 [生涯学習課]

市立図書館3館は、平成24年度から指定管理者制度を導入し、民間活力を利用することにより、読書の楽しさをより一層味わえる環境づくりを推進します。

□文化芸術

1. (仮) 日光文化創造館整備事業費 5,000万円 [文化財課]



日光の近世史に大きな足跡を残した二宮尊徳翁の偉業を顕彰し、後世に伝える展示施設とともに、歴史民俗資料館や市民活動支援センターなどの行政機能を効果的に統合した（仮称）日光文化創造館を整備します。

2. 小杉放菴記念日光美術館運営費 5,786万円 [生涯学習課]

小杉放菴の作品や放菴の生きた時代の作家たち、さらに、日光に因む作家・美術作品の調査研究、並びに、所蔵作品の保存管理を行い、その成果を美術館における展覧会として開催し、芸術文化の振興を図ります。また、所蔵作品を活用した美術鑑賞教育の普及を図るとともに、芸術文化的な催しの会場として美術館の活用を図ります。

□文化財保護

1. 文化財保存整備費 460万円 [文化財課ほか]

市指定文化財などの保存・公開を図るとともに、お囃子・屋台・獅子舞などの民俗芸能活動を支援します。

2. 世界遺産保護対策費 182万円 [文化財課]

世界遺産「日光の社寺」の適切な保護対策を講じるために包括的な保存管理計画を策定するとともに、保全状態の測定および定期報告体制の充実を図ります。

3. 世界遺産登録準備事業費 2,004万円 [文化財課]

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、課題とする足尾銅山の価値証明と構成資産とする産業遺産の文化財指定を図り、その保存、活用に努めます。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 7万円、市の負担金 1,997万円（うち借金 940万円）



小杉放菴記念日光美術館運営費
教育普及活動の一環として、昨年開催した「風の盆 越中おわらV」の公演風景です。「越中おわら」の代表的な歌詞「八尾四季」を小杉放菴が作詞した縁により、美術館で5回目の開催となりました。



世界遺産登録準備事業費
昨年10月に公開が始まった県指定文化財・掛水重役宅(足尾町掛水地区)です。

4. 資料収集費 722万円 【文化財課】

市内の民俗芸能や工芸技術を映像に記録し後世に伝えていきます。記録映像は皆さんに広く利用していただけるよう図書館などに配布します。

財源：国の負担 650万円、市の負担 72万円

□スポーツ

1. スケート普及事業費 2,145万円 【スポーツ振興課ほか】

スケート人口の拡大や市内スケート施設の利用促進を図るため、スケート教室や、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。また、平成25年1月に開催される第85回日本学生氷上競技選手権大会の開催費用の一部を補助します。

財源：スポーツ振興くじ助成金など 795万円、市の負担 1,350万円

2. ホッケー普及事業費 641万円 【スポーツ振興課】

女子ホッケー日本リーグや第42回全日本中学生ホッケー選手権大会など各種ホッケー大会の開催費用の一部を補助したり、ホッケー専門指導者を活用するなど、ホッケーの普及を目指します。

3. スポーツ少年団育成費 645万円 【スポーツ振興課】

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。各種大会の開催費や団本部・単位団・総合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費の一部を補助します。

4. 社会体育施設耐震診断及び改修事業費 1億6,877万円 【スポーツ振興課】

市内3か所の体育館（落合運動公園体育館、日光体育館、足尾市民センター）の安全を確保するため、耐震補強工事を平成26年度までに実施する予定です。平成24年度は、日光体育館の工事の設計と足尾市民センターの工事を行います。また、丸山公園グリーンスポーツ施設の耐震二次診断も行います。

財源：国の負担 2,496万円、市の負担 1億4,381万円（うち借金 1億4,110万円）

5. 社会体育施設整備費 1,205万円 【スポーツ振興課】

元栃木県今市少年自然の家跡地利用として、スポーツ広場を整備するため、造成および芝張り工事を行います。

6. サッカー場整備費 3億1,000万円 【スポーツ振興課】

市民の皆さんの生涯スポーツの推進やサッカーの競技力向上を目指して、丸山公園サッカー場の人工芝生への改修工事を行います。

財源：スポーツ振興くじ助成金 4,800万円、市の負担 2億6,200万円（うち借金 2億4,890万円）



資料収集費
民俗芸能技術映像記録撮影の様子です。（三依地区：岩芝伝統工芸技術）



スケート普及事業費
市内の小学生を対象に、アイススケート・アイスホッケー教室を開催しています。

□国際交流・地域間交流

1. 国際理解促進事業費 499万円 【観光交流課】

市として国際化を推進していくための指針や施策をまとめた（仮称）日光市国際化基本計画を策定します。
また、学識経験者、市国際交流員および市内外在住外国人を講師として、幼児から成人までを対象に、語学や生活文化など異なる文化を理解し、国際理解や多文化共生のまちづくりを進めるための事業を実施します。

2. 国際交流推進事業費 642万円 【観光交流課】

海外姉妹都市であるラピッド市（アメリカ合衆国）に中高校生を派遣し、相互理解と友好親善を図り、国際性豊かな青少年の育成を図ります。

また、市民レベルで国際交流活動を推進する日光市国際交流協会の活動を支援します。



国際理解促進事業費

今年1月～3月にかけて開催された「はじめてのハンゲル講座」（全8回）の様子です。



国際交流推進事業費

昨年7月に、12名の中高校生が海外姉妹都市ラピッド市を訪問しました。

6. 民間保育園等運営費 7億5,773万円 [子育て支援課]

市内6か所の民間保育園に対して、児童福祉法による保育費用の支弁および特別保育に対する事業費補助を行います。通常保育のほか、延長保育や障がい児保育、休日保育などを行います。

財源：国の負担 1億7,932万円、県の負担 1億3,550万円、保護者の負担 1億6,326万円、市の負担 2億7,965万円

7. 放課後児童クラブ運営費 1億7,403万円 [子育て支援課]

就労などにより保護者が留守になる家庭を対象に、学校内や専用施設で児童を預かる放課後児童クラブを、市内19小学校区において開設しています。シルバー人材センターや各種子育て関係団体などに運営を委託し、放課後や長期休み中における遊びと生活の場を提供しています。

財源：県の負担 8,848万円、市の負担 8,555万円

8. 放課後児童クラブ施設整備事業費 4,117万円 [子育て支援課]

入会児童の増加に伴い、狭くなった放課後児童クラブの保育環境を改善するため、今市第二小学校区に新たな施設を整備します。

財源：県の負担 1,166万円、市の負担 2,951万円（うち借金 2,800万円）

9. こども医療対策費 3億2,060万円 [子育て支援課]



子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、中学校3年生までのお子さんにかかる医療費の一部を助成します。1レセプト当たり500円の自己負担分や入院時の食事療養費も継続して市が負担します（こども医療費助成制度）。4月診療分から、中学3年生までのお子さんが、市内の医療機関を受診する場合、健康保険が適用となる医療費については、窓口での支払いが不要となりました。

財源：県の負担 8,991万円、市の負担 2億3,069万円



中学3年生まで現物給付を行っているのは、県内14市では、日光市のみです。町を含めても県内で3市町しかありません。

10. 幼稚園就園奨励費等補助金 7,846万円 [子育て支援課]

幼稚園教育の振興と子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、市内9か所の私立幼稚園に対して保育料などの減免分の補助を行っています。

財源：国の負担 1,684万円、県の負担 79万円、市の負担 6,083万円

11. ひとり親家庭医療費資金貸付基金繰出金 300万円 [子育て支援課]



4月診療分から、ひとり親家庭医療費助成制度の受給資格者が入院などにより医療機関への支払いが困難な場合に、ひとり親家庭医療費助成相当額（高額療養費・食事代を除く）を無利子でお貸しします。返済は、ひとり親家庭医療費助成額との相殺となります。



放課後児童クラブ施設整備事業費

今年3月に開設した大沢小学校放課後児童クラブです。



幼稚園就園奨励費等補助金

市では、幼稚園の運営費を補助することで、幼児教育の振興を図っています。

12. たんぽぽ広場運営費 287万円 【子育て支援課】



小来川たんぽぽ広場、川治たんぽぽ広場、栗山たんぽぽ広場は、地域の子育て支援や世代間の交流の場であるとともに、放課後などの児童の居場所として開設しています。

13. 児童手当費 10億6,766万円 【子育て支援課】

将来を担う子どもたちの育成を支援するため、子どもが満15歳になる年度末まで手当を支給します。6月以降所得制限を導入する予定です。

子ども1人当たり月額

0～3歳	(一律)	15,000円	
3～12歳	(第1・2子)	10,000円	(第3子以降) 15,000円
中学生	(一律)	10,000円	

財源：国の負担 7億3,417万円、県の負担 1億6,588万円、市の負担 1億6,761万円

□高齢者福祉

1. 敬老祝金事業費 599万円 【高齢福祉課】

長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金を支給します。

88歳の方：1万円 100歳の方：5万円 105歳の方：10万円

※支給時期は88歳の方は9月、100歳、105歳の方は誕生月です。

2. 在宅介護オアシス支援事業費 4,825万円 【高齢福祉課】

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な乳幼児が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいづくりの推進を図ることにより、在宅介護を支援します。

3. ねたきり老人対策費 5,027万円 【高齢福祉課】

ねたきりなどにより常時紙おむつを使用している高齢者に対して紙おむつ券の支給を行います。また、要介護4または5の認定を受けている方を、在宅で介護している家族の方に対して介護手当を支給します。

4. 高齢者生活支援事業費 2,082万円 【高齢福祉課】

65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を対象に、通院などへの送迎を行う移送サービスや訪問給食サービス、生活管理指導のための短期宿泊を行い、在宅生活を支援します。

5. 暮らしのお手伝い事業費 115万円 【高齢福祉課】

65歳以上のひとり暮らし、または高齢者や重度の障がいがある方のみの世帯を対象に、ホームヘルプサービスなどではできない日常生活上のお手伝いをします。



たんぽぽ広場運営費
今年3月に開設した栗山たんぽぽ広場の開所式の様子です。



在宅介護オアシス支援事業費
在宅介護オアシス支援施設では、高齢者や障がいのある方の日常的な集いの場を提供しています。

6. 緊急通報体制整備事業費 3,659万円 [高齡福祉課]



65歳以上のひとり暮らし、またはひとり暮らしで重度の障がいがある方を対象に、自宅における急病や事故などの緊急時に、適切に対応することを目的として緊急通報装置を貸し出します。今年度から、日中ひとり暮らしとなる65歳以上の方にも対象を拡大します。

7. 災害時要援護者支援プラン推進事業費 44万円 [高齡福祉課]

災害時に支援を必要とする高齢者や障がいのある方などの要援護者について、情報共有を行い支援体制を構築します。

8. 高齢者福祉施設整備事業費 2,481万円 [介護保険課]

市内の介護サービス基盤の充実を図るため、高齢者福祉施設を整備する法人に対して、施設整備や開設準備のための費用を助成します。

財源：県の負担 2,280万円、市の負担 201万円

□障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援体制事業費 781万円 [生活福祉課]

在宅の障がいのある方への紙おむつの支給や、心身に重度の障がいがある方を介護する方への手当の給付などを行います。

2. 福祉タクシー料金助成事業費 2,964万円 [生活福祉課]

重度の障がい（障害者手帳1、2級など）がある方の自立と社会参加を促進するため、タクシー券またはガソリン券を交付します。

3. 障がい福祉サービス費 11億53万円 [生活福祉課]

障がいがある方の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス、短期入所（ショートステイ）、共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）などがあります。

財源：国の負担 5億4,919万円、県の負担 2億7,460万円、市の負担 2億7,674万円

ここに注目



障がい福祉サービスの自己負担（1割）の半分を市で助成しています。（ただし、居住系サービスを除きます。）県内では、日光市のみが実施しています。

4. 障がい者相談支援事業費 1,820万円 [生活福祉課]

障がいがある方の地域における生活を支えるため、障がい者相談支援センターの相談支援専門員が、各種福祉制度の紹介や、相談、支援、サービス利用の調整などを行います。



緊急通報体制整備事業費
簡単な操作で緊急事態を通報することができます。



障がい福祉サービス費
障がい福祉サービスのひとつ、「就労継続支援B型」の事業所（NPO法人ふれあいの森）で、施設利用者がパンの販売を行っている様子です。

5. 地域活動支援センター事業費 1,246万円 [生活福祉課]

障がいがある方の地域生活における自立および社会参加を促進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、そのほか必要な支援を行います。

6. 重度心身障がい者医療費 1億4,692万円 [生活福祉課]

心身に重度の障がいがある方に医療費を助成します。

財源：県の負担 7,229万円、市の負担 7,463万円

7. 特定疾患対策事業費 2,354万円 [生活福祉課]

特定疾患患者、小児慢性特定疾患患者に見舞金を支給します。

8. 難治性疾患対策事業費 336万円 [生活福祉課]

国による研究が行われている難治性疾患のうち、特定疾患見舞金の支給対象となっていない難治性疾患患者に見舞金を支給します。

ここに注目



この見舞金は、県内では日光市のみが実施しています。全国的にもあまり例がない事業です。

9. つばさ園運営費 740万円 [子育て支援課]

心身に障がいのある児童が家庭から通園して、日常生活の基本的動作の指導や集団への適応訓練が受けられます。

財源：国県以外の収入 740万円

10. 障がい福祉施設整備事業費 2,190万円 [生活福祉課]

社会福祉法人やNPO法人などに対し、グループホームやケアホームを整備する費用の助成や資金の貸付を行います。

ここに注目



市独自の施設整備費の助成について、県内では、日光市のみが行っています。当市では、積極的に障がい福祉施設整備を支援しています。

□保健・医療

1. 救急医療対策事業費 6,206万円 [健康課]

救急医療体制の充実を図るため、二次救急病院などへの運営費に対する補助や、日光歯科医師会が実施する休日歯科診療業務に対する補助などを行います。

財源：県の負担 1,311万円、市の負担 4,895万円



地域活動支援センター事業費

地域活動支援センター「ほっとみるく」の創作活動の様子です。



障がい福祉施設整備事業費

23年度に整備した障がい者一体型共同生活介護事業所（グループホーム・ケアホーム）「まわり道」（NPO法人より道）です。今年1月から運営を開始しました。

2. 診療所運営委託事業費 3,483万円 [健康課]

地域住民が安心して診療を受け、健康的な日常生活がおくれるようにするため、奥日光診療所及び三依診療所を運営します。

財源：県の負担 1,999万円、県以外の負担 25万円、市の負担 1,459万円（うち借金 560万円）

3. 診療所事業特別会計 1億2,053万円 [健康課]

へき地の医療を確保するため、小来川診療所や湯西川診療所を運営します。また、軽症の小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

財源：県の負担 2,686万円、診療報酬など 6,871万円、市の負担 2,496万円（うち借金 190万円）

4. 地域医療整備事業費 1億3,000万円 [健康課]



地域医療の充実を図るため、市内に産科または小児科の医療施設を設置する場合の設備整備費や、産科医または小児科医を確保する場合の運営費などの一部を助成します。

財源：地域医療整備基金からの繰入金 1億3,000万円

ここに注目



県内では日光市のみが実施しています。

5. 乳幼児健康診査事業費 1,664万円 [健康課]

病気の予防や早期発見、乳幼児のより良い発達のために、4カ月児、8カ月児、1歳6カ月児、3歳児・5歳児健康診査を行います。また、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

6. 乳児全戸訪問事業費 431万円 [健康課]

4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、さまざまな不安や悩みを聞いたり、子育てに関する情報を提供したりすることで、安心して子育てができるように育児支援を行います。

財源：国の負担 180万円、市の負担 251万円

7. 乳幼児健康相談事業費 338万円 [健康課]

健康相談および保健指導を通じ、乳幼児のより良い成長発達と、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

8. 健康診査事業費 9,856万円 [健康課]

がんや生活習慣病などの病気を早期に発見するため、19歳以上の方を対象に各種がん検診や健康診査を行います。肺がん検診については、レントゲン検査のほか、より精度の高いヘリカルCT検査を実施します。また、特定の年齢に達した方に対して、クーポン券を発行し、無料で子宮がん、乳がん、大腸がんおよび前立腺がんの検診が受診できるようにします。

財源：国の負担 529万円、県の負担 200万円、市の負担 9,127万円



診療所事業特別会計

中山間地域の医療体制を確保し、医療サービスの充実を図ります。写真は湯西川診療所です。



乳児健康診査事業費・健康診査事業費

乳幼児の健康の保持及び増進を図ること、成人の生活習慣の見直し及び病気の早期発見・早期治療のため、健康診査を実施しています。

9. 各種予防接種事業費 2億1,787万円 [健康課]

感染症を予防するため、各種定期予防接種のほか、高齢者用肺炎球菌、子宮頸がん予防、小児用肺炎球菌およびヒブワクチン等の任意予防接種の費用を助成します。また、定期予防接種のうちポリオおよび中学1年生を対象とする麻しん風しん混合ワクチンは、集団接種を実施します。

財源：県の負担 3,273万円、市の負担 1億8,514万円

ここに注目



子宮頸がん予防接種費用の助成対象者を中学1年生～19歳までの7学年としており、県内で1番広い対象年齢幅としています。

10. 妊産婦健康診査事業費 5,939万円 [子育て支援課]

妊娠中の母子の健康を守るために、妊婦健康診査にかかる費用の一部を14回助成します。多胎妊婦の方には、さらに6回分助成します。また、産後の母親の健康を守るため、産後1か月健診の費用を一部助成します。

財源：県の負担 1,595万円、市の負担 4,344万円

ここに注目



県内で多胎妊婦の方に対して追加助成しているのは、日光市のみです。全国的にも数市町村しか行っていません。

11. 不妊症対策支援事業費 345万円 [子育て支援課]

不妊症または不育症の治療を受けている方に対して、医療保険が適用されない検査およびその治療に要する費用の一部を助成します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 35万円、市の負担金 310万円

ここに注目



不育症の治療費の助成は、全国でも数市町村しか行っていません。

12. こころの健康づくり事業費 127万円 [健康課]

こころの健康相談の窓口一覧を周知するとともに、自殺予防に関する専門知識を習得し、「気づき」「つなげる」「見守る」ことができる自殺予防に関する専門知識を持った方を養成します。

財源：県の負担 127万円

13. 妊産婦医療対策費 1,766万円 [子育て支援課]

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促すとともに、母子保健の向上を図るため、健康保険適用の医療費の一部を助成します。

財源：県の負担 809万円、市の負担 957万円

14. 健康にっこう21計画策定費 371万円 [健康課]

健康にっこう21計画は、市民の健康づくりの指針となるもので、平成20年3月に策定しました。この計画の期間が平成24年度までであることから、現在の計画を見直し、平成25年度以降の新しい計画を策定します。

財源：国の負担 320万円、市の負担 51万円



こころの健康づくり事業費
ゲートキーパー研修会の様子です。自殺予防の専門知識を有する方を養成します。

15. 食育計画策定事業費 235万円 [健康課]

食育推進計画は、健康にっこう21計画で定める栄養・食生活についての取り組みを、より具体的に推進するための計画で、平成21年3月に策定しました。この計画の期間が平成24年度までであることから、現在の計画を見直し、平成25年度以降の新しい計画を策定します。

財源：国の負担 200万円、市の負担 35万円

16. 歯科保健基本計画策定事業費 226万円 [健康課]

昨年7月に施行した「日光市民の歯および口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯および口腔の健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に推進するため、(仮称) 歯科保健基本計画を策定します。この計画は、健康にっこう21計画で定める歯の健康についての取り組みを、より具体的に推進するための計画です。

財源：国の負担 200万円、市の負担 26万円



県内で条例を制定しているのは、日光市のみです。全国的にも数市町村しか制定していません。

□社会保障

1. 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 108億2,042万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○療養給付費（64億1,810万円）

国民健康保険で受診した医療機関などに支払うものです。

○療養費（9,170万円）

国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

○高額療養費（7億9,500万円）

1カ月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。

○高額介護合算療養費（60万円）

医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。

○出産給付費（5,043万円）

産科医療補償制度に加入している医療機関などでの分娩の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し、費用の軽減を図ります。

○葬祭費（1,000万円）

1件につき、5万円を支給します。

○特定健康診査等事業費（6,864万円）

40歳以上の国民健康保険加入者の方を対象に、生活習慣病予防のため基本的な健診および保健指導を実施する事業です。自宅訪問による保健指導などを実施し、健康増進を図ります。

○人間ドック等検診事業費（4,174万円）

疾病の早期発見・早期治療のため、詳細な検診を実施する事業です。

○健康づくり推進費（803万円）

医療費通知の発送や保健師による訪問指導、公民館事業と連携した管理栄養士による「栄養・調理教室」の費用です。

財源：保険税 26億4,543万円、国の負担 25億2,012万円、県の負担 4億5,769万円、支払基金などの負担 45億1,497万円、返還金等 395万円、基金からの繰入 3,000万円、市の負担 6億4,826万円

2. 国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 9,425万円 [保険年金課]

へき地の医療体制を確保するための国民健康保険栗山診療所の運営費です。今年度は、内視鏡（胃カメラ）と患者輸送車を更新します。

財源：診療報酬 5,305万円、診断書手数料 13万円、事業勘定からの繰入 1,057万円、施設使用料 9万円、市の負担 3,041万円（うち借金 920万円）

3. 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 62億3,992万円 [介護保険課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○施設介護サービス給付費（27億1,398万円）

特別養護老人ホームや老人保健施設などへの入所サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費（20億218万円）

ホームヘルプやデイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。

○介護予防サービス給付費（1億5,620万円）

要支援1または要支援2の方が利用する介護予防サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護（予防）サービス計画給付費（2億7,600万円）

ケアプランの作成やサービス事業所の手配などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護（予防）サービス給付費（4億7,851万円）

グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費（1億1,816万円）

地域包括支援センターが、介護認定を受ける前の状態の方に対して行う介護予防事業と、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などに対して支払う費用です。

財源：65歳以上の方の保険料 11億6,162万円、40歳以上65歳未満の方の保険料 17億5,134万円、国の負担 14億2,240万円、県の負担 9億4,094万円、基金からの繰入 7,776万円、市の負担 8億8,447万円、そのほか 139万円

4. 後期高齢者医療事業特別会計 9億9,000万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○後期高齢者医療広域連合納付金（9億3,578万円）

後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

○後期高齢者健診事業費（3,855万円）

後期高齢者医療の被保険者を対象に、生活習慣病予防のための基本的な健診（はつらつ健診）や、疾病の早期発見・早期治療のための詳細な検診（人間ドック・脳ドック検診）を実施します。

財源：保険料 7億3,123万円、広域連合の負担 2,954万円、督促手数料 15万円、市の負担 2億2,908万円

第3章

魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

日光ブランド推進事業費 821万円 [総合政策課]



都市間競争に打ち勝つ強い日光市を創ることを目指して、都市としてのブランド力にさらに磨きをかけることや、地域資源を活用した新たなブランドを創り出すための制度やしきみづくりを進めます。

□観光

1. 日光東照宮400年記念事業費 94万円 [総合政策課]



日光東照宮400年を記念する平成27年に向け、全市的な観光振興や地域振興の展開について検討していきます。

2. 観光協会補助金 2億222万円 [観光交流課]



市と連携して観光PRや誘客イベントを実施している各観光協会に対し、観光振興および活動費用を助成しています。

3. 着地型観光促進事業費 99万円 [観光交流課]



自然環境、食、伝統文化、産業体験などの地域にある資源を活かした観光商品づくりができる人材を育成していくための研修を行います。

4. 霧降高原レストハウス運営費 1,678万円 [観光交流課]

現在、整備中の霧降高原において、既に整備が完了したレストハウスや遊歩道の一部を使い、6月中旬頃からのニッコウキスゲの開花期間中に園地を仮オープンします。

5. 霧降高原整備事業費 1億5,148万円 [観光交流課]

ニッコウキスゲ群生地霧降高原リフトの跡地に園地を整備しています。平成25年春のオープンを目指し、様々な高原の花を楽しむ遊歩道や関東平野を一望にする展望広場などを整備しています。

財源：市の負担 1億5,148万円（うち借金 1億2,810万円）

6. 観光宣伝費 6,700万円 [観光振興課]



様々なマスメディアを活用して、首都圏はもとより、海外からの集客を目的とした観光宣伝を展開します。

財源：東日本大震災復興推進基金からの繰入金 500万円、市の負担 6,200万円

7. 東京スカイツリー誘客宣伝事業費 7,720万円 [観光振興課]



今年5月22日に開業する東京スカイツリーおよび周辺施設を活用し、誘客促進に向けた宣伝事業を行います。



着地型観光促進事業費

昨年9月に実施した「地域密着型観光人材育成研修」の様子です。



観光宣伝費

昨年11月、台湾の旅の博覧会で行われたキャンペーン（宣伝活動）の様子です。

8. 観光事業費 2,238万円 [観光振興課]

市内各地域で実施されるさまざまな観光イベントへの助成を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。

財源：湯西川流域活性化事業基金からの繰入金 470万円、市の負担 1,768万円

9. 観光イベント支援事業 2,000万円 [観光振興課]

市内各地で行われる既存イベントに新たな魅力を付加し、イベントの効果を高め誘客を推進します。

財源：東日本大震災復興推進基金からの繰入金 2,000万円

10. 観光ホスピタリティ推進事業費 106万円 [観光振興課]

観光客の満足度を高めるため、各種団体と連携を図りながら、外国人観光客も視野に入れた市全体でのホスピタリティ（おもてなし）向上を図ります。

11. 観光友好都市・パートナー都市誘客宣伝費 227万円 [観光振興課]

観光友好都市、観光パートナー都市を締結している地域からの誘客促進事業を推進します。

12. 体験・交流型観光推進事業費 600万円 [観光振興課]

ゴルフやサイクルスポーツなど他分野と観光を融合した取り組みにより、体験・交流型観光を推進します。

13. 温泉事業特別会計 6,090万円 [観光課（栗山総合支所）]

栗山地域のホテルや旅館、民宿、共同浴場、一般家庭へ温泉を供給し、観光客の誘客また地区住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料 5,465万円、温泉基金利子等 2万円、市の負担 623万円

□農業**1. 農業金融対策費 4,247万円 [農林課]**

農業経営の改善を図るために必要な設備投資を行うなど一定の要件を満たす農業者などに対し、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の借入利子を一部助成します。また、農業振興資金については、新規の認定就農者などを支援するため、運転資金の融資や利子の助成を行います。

財源：県の負担 14万円、農業振興資金返還金 3,716万円、市の負担 517万円

2. 地産地消推進事業費 802万円 [農林課]

日光産農林水産物の消費拡大やPRに取り組むため、地産地消・食育フェアの開催や学校給食における農林水産物の利用拡大を図ります。



観光事業費

昨年8月に開催された「ツール・ド・NIKKO2011」のスタート地点の様子です。1,045人が参加しました。



観光友好都市・パートナー都市誘客宣伝費

昨年7月に日光市は、北海道苫小牧市、茨城県大洗町と観光パートナー都市協定を締結いたしました。

3. グリーンツーリズム推進事業費 83万円 [農林課]

横川地区に開設している農山村生活体験の家や三依地区に開設している体験農園などを利用して、都市住民との交流によるグリーンツーリズムを推進します。

財源：施設使用料 21万円、市の負担 62万円

4. 中山間地域等直接支払交付事業費 2,119万円 [農林課]

中山間地域について、適正な農業生産活動を維持し、農地の持つ多面的機能を保全するため、対象農用地に対して交付金を交付します。

財源：県の負担 1,454万円、市の負担 665万円

5. 新規就農総合支援事業費 2,100万円 [農林課]

未来の農業を支える新規就農者確保のために就農給付金を給付します。

財源：県の負担 2,100万円

6. 生産振興対策事業費 2,439万円 [農林課]

大豆の産地確立と水田の有効活用を図り、農業経営の安定に寄与するための支援を行います。また、そばと園芸の生産振興のために必要な農業用機械やパイプハウスなどの施設の導入に対して助成を行います。

財源：県の負担 1,163万円、市の負担 1,276万円

7. 地域担い手育成支援事業費 1,638万円 [農林課]

地域農業の担い手となる認定農業者やそれらの農業者で組織される団体、集落営農組織の育成・支援を行います。また、耕作放棄地対策事業の推進や、将来の地域農業を担っていく中核的な営農集団を育成するため、農業機械等導入に対する支援を行います。

財源：貸付金返還金 10万円、市の負担 1,628万円

8. 農作物獣害防護対策事業費 503万円 [農林課]

野生動物が農地へ侵入し荒らす被害を防ぐために必要な電気柵などの資材購入費を助成します。

9. 日光ブランド物産販売所等運営管理費 321万円 [農林課]

日光ブランド情報発信センターにおいて、農産物や農産加工品などの販売、観光や特産品の情報発信やPRを行います。

財源：施設使用料 101万円、市の負担 220万円

10. 基盤整備促進事業費 1,023万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：県の負担 649万円、市の負担 374万円



日光ブランド物産販売所等運営管理費

昨年5月に日光だいや川公園内に開設された「日光ブランド情報発信センター」です。



基盤整備促進事業費

高柴地内（今市地域）に整備した農業用排水路です。

11. 農地・水保全管理支払交付金事業費 2,383万円 [農林課]

地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取組に対して支援を行います。
財源：県の負担 39万円、市の負担 2,344万円

12. 県営圃場整備事業費 3,874万円 [農林課]

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成により効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。
財源：市の負担 3,874万円（うち借金 3,090万円）

13. 県営ふるさと農道緊急整備事業費 657万円 [農林課]

圃場整備事業地内の農道のうち、幹線農道の舗装工事を行います。
財源：市の負担 657万円（うち借金 590万円）

14. 県単農業農村整備事業費 3,000万円 [農林課]

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。
財源：県の負担 949万円、地元の負担 245万円、市の負担 1,806万円

15. 市単土地改良事業費 5,021万円 [農林課ほか]

各地域団体が主体となって行う農道や農業用排水施設の整備費に対する必要経費の助成やU字溝などの資材支給を行います。
財源：国・県以外の負担 280万円、市の負担 4,741万円

16. 市営ふるさと農道緊急整備事業費 6,300万円 [農林課]

圃場整備事業地内の農道のうち、補助幹線農道の舗装工事を行います。
財源：市の負担 6,300万円（うち借金 5,670万円）

□林業

1. 治山林道事業費 2億2,400万円 [農林課ほか]

市が管理する林道の維持管理や、森林の多面的機能の持続的発揮、林業・林産業の振興を図るため、経営作業道の整備を支援します。
財源：県の負担 4,277万円、市の負担 1億8,123万円（うち借金 1億5,920万円）



農地・水保全管理支払交付金事業費
昨年8月に和泉地区（日光地域）で生き物調査を行ったときの様子です。小中学生が身の周りに生息する生き物について調査しました。



県営圃場整備事業費
下板橋地区（今市地域）に整備した農地・用排水路です。

2. 県営林道改廃事業費 6,431万円 [農林課]

日光、藤原、栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担 6,431万円（うち借金 6,270万円）

3. 県単林道改廃事業費 2,366万円 [農林課]

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事や改良工事を、県の補助を受けて行います。

財源：県の負担 630万円、市の負担 1,736万円（うち借金 1,100万円）

4. 野生獣害対策事業費 3,444万円 [農林課ほか]

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。

財源：県の負担 522万円、市の負担 2,922万円

5. 林産業等振興事業費 942万円 [農林課ほか]

林産業振興に携わる関係団体への支援や、木材需要拡大のため、新築住宅への日光産木材の支給を行います。また、湯西川および西川財産区振興のための支援を行います。

財源：登録手数料 215万円、市の負担 727万円

6. とちぎの元気な森づくり事業費 2,578万円 [農林課]

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路や住宅地、野生獣害被害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担 2,578万円

□水産業

1. 水産業振興事業費 120万円 [農林課]

今市地域において水産フェアを開催し、水産業への理解促進を図ります。さらに、溪流魚を使った地域活性化事業に対して支援を行います。

□商業

1. 中心市街地活性化推進事業費 954万円 [まちづくり推進課]

中心市街地の活性化を図り、賑わいを創出するため、買い物客用の無料駐車場の運営費用や、今市屋台まつりの開催費用を助成します。



林産業等振興事業費
日光木材利用促進事業
では、新築住宅への日光産
木材の支給を行っています。



中心市街地活性化推進事業費
昨年10月に今市中心市
街地大通りで行われた「今
市屋台まつり」の様子です。

2. 金融対策費 12億4,273万円 [商工課]



中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資のあっせんを行います。

3. 商工団体育成費 2,236万円 [商工課ほか]

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所、商工会および日光市工業連絡協議会の組織強化を推進します。

4. プレミアム付商品券助成事業費 3,300万円 [商工課]

プレミアム付商品券を発行し、消費意欲を高めることで日光市の経済活性化を推進します。

5. 街路灯整備等支援事業費 954万円 [商工課]

商店会等が行う街路装飾灯のLED化改修や新設に対して支援を行います。また、商店街の賑わい創出のための街路装飾灯の電気料を助成します。

6. 公設地方卸売市場事業特別会計 1,813万円 [商工課]

生鮮食料品の安定供給と流通の円滑化を図るとともに、生産者に対する産地市場としての役割を果たす卸売市場の運営費です。

財源：卸売会社負担金等 281万円、市の負担 1,532万円

□工業

1. 工業導入促進費 1億4,178万円 [商工課]



市内に工場を新設または増設した事業者を支援します。建物や設備の固定資産税納入額の9割を、奨励金として最長で5年間、総額1億円を限度に支給します。また、市内の食品産業全体の発展を目指し、日光市食の産業都市推進協議会の支援を行います。

ここに注目



県内で「既存工場の設備の増設」も対象として、助成を行っているのは日光市のみです。

□雇用・労働・勤労者福祉

1. 就業支援対策費 1億4,077万円 [商工課ほか]

市内の雇用の安定を図るため、離職者などを雇用した事業者へ奨励金を交付します。また、緊急雇用創出事業では引き続き一時的な雇用を創出することにより、失業者の支援を図ります。

財源：県の負担 1億2,777万円、雇用保険個人負担 17万円、市の負担 1,283万円



金融対策費

市内の中小企業の経営の安定と振興を図ることを目的として、低利な融資制度を設けています。



工業導入促進費

市内に工場を新設又は増設した事業者を支援します。写真は轟工業団地です。

第4章

快適で安全な生活環境をつくる

□市街地整備

1. 小倉町周辺整備事業費 10億2,350万円 [まちづくり推進課]

小倉町周辺中心市街地への集客を図り、賑わい創出の場となる複合施設を活性化の核として整備します。今年度は、事業用地の取得や調査業務などを行います。

財源：国の負担 3億9,500万円、市有地売却収入 1,298万円、市の負担 6億1,552万円（うち借金 4億4,390万円）

2. 東武下今市駅周辺まちづくり事業費 1億4,015万円 [まちづくり推進課]

東武下今市駅から国道119号間の周辺地域について、生活道路や公園などを整備して安全安心で住みやすい街づくりを進めます。今年度は測量設計や用地測量、物件調査、道路改良工事、事業用地の取得などを実施します。

財源：国の負担 4,679万円、市の負担 9,336万円（うち借金 8,660万円）

□景観

1. 街なみ環境整備事業費 2,759万円 [都市計画課]

日光東町地区では、世界遺産「日光の社寺」の門前町として魅力ある歩行空間や街並みの形成とともに、歩いて楽しめる回遊性の高い観光地づくりを県や地域住民協働で推進しています。今年度も引き続き、稲荷町地内の市道高質化工事のほか、建物などの修景助成を行います。

財源：国の負担 1,100万円、市の負担 1,659万円（うち借金 810万円）

□公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 9,033万円 [生活安全課]

市民の皆さんの貴重な交通手段として、また観光路線としても重要な野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、第三セクターとしての安定経営や安全輸送が図れるよう支援するとともに、誘客促進のための各種事業を展開します。

財源：市の負担 9,033万円（うち借金 830万円）

2. 生活路線バス対策費 1億2,732万円 [生活安全課]

市営バスの路線維持のために、民間事業者により市営バスの運行を依頼し、運行費を助成します。また、民間事業者が直接運行している一部の路線バスに対して、国や県とともに運行費を助成します。さらに今年度から一部地域（小来川・落合・猪倉）で予約型のデマンドバスを運行します。

財源：県の負担 1,450万円、市の負担 1億1,282万円



街なみ環境整備事業費
門前町として魅力のある歩行空間や街並み造りを推進しています。写真は高質化工事を実施した稲荷町地内（日光地域）の市道の様子です。



地方鉄道等支援事業費
野岩鉄道やわたらせ渓谷鐵道の誘客促進のための各種事業を行います。写真は野岩鉄道の川治湯元駅での様子です。

3. 自家用有償バス事業特別会計 5,015万円 [市民福祉課 (足尾総合支所)]

足尾地域において、廃止された民間路線バスの路線を自家用有償バスとして運行します。

財源：利用者の負担 1,100万円、県の負担 825万円、市の負担 3,090万円

4. 下野大沢駅周辺地区整備事業費 1億 7,174 万円 [都市計画課]

下野大沢駅周辺整備として、利用者の利便性の向上や駅周辺の環境整備を図るために、西口改札口、駅前広場、アクセス道路および駐輪場の整備を行ってきました。今年度は、駅の東西を結ぶ連絡通路の工事、駐車場および駅西線ポケットパークを整備します。

財源：国の負担 6,720万円、市の負担 1億454万円 (うち借金 9,680万円)

□道路・橋梁

1. 都市計画街路整備事業費 1,900万円 [都市計画課]

都市計画道路平町東町線整備による沿道の活性化のため、沿道整備街路事業の事業計画を作成します。また、道路の回遊性向上と通学時の安全確保のため、都市計画道路原町千本木線の整備に向けた用地測量や道路詳細設計を実施します。

財源：国の負担 770万円、市の負担 1,130万円 (うち借金 590万円)

2. 地域再生基盤強化交付金事業費 3億7,282万円 [建設課]

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することで、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。今年度は、文挾宿東2号線、倉ヶ崎～長嶋線ほか4路線を整備します。

財源：国の負担 1億7,100万円、市の負担 2億182万円 (うち借金 1億7,830万円)

3. 地方特定道路整備事業費 1億1,733万円 [建設課]

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。今年度は、明神～水久保線ほか2路線を整備します。

財源：市の負担 1億1,733万円 (うち借金 1億730万円)

4. 市単道路改良事業費 1億8,311万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路を計画的に改良整備します。

財源：市の負担 1億8,311万円 (うち借金 6,670万円)

5. クリーンセンター搬入道路整備事業費 9,200万円 [建設課]

特定の地区にごみ収集運搬車の通行が集中しないよう分散化を図るため、また運搬の効率性を高めるため、新たな搬入道路を整備します。今年度は、整備に向けた調査・設計や用地取得などを行います。

財源：市の負担 9,200万円 (うち借金 8,730万円)



下野大沢駅周辺地区整備事業費
下野大沢駅東西を結ぶ連絡通路等の整備を行います。写真は平成22年に整備された駅西口の様子です。



地域再生基盤強化交付金事業費
現在の市道倉ヶ崎～長嶋線です。交通の安全・安心を確保するため、今年度は当路線のほか5路線の新設・改良工事を行います。



6. 土沢地区産業団地進入路整備事業費 9,170万円 [建設課]

土沢地区に新たに造成される産業団地への進入道路を整備します。

財源：市の負担 9,170万円（うち借金 8,660万円）

7. 地域再生基盤強化交付金事業費 4,100万円 [維持管理課]

市道中宮祠北参道線（250m）および市道根室～矢野口線（500m）の道路補修を行います。

財源：国の負担 2,000万円、市の負担 2,100万円（うち借金 1,980万円）

8. 道路維持費 5,231万円 [維持管理課ほか]

道路機能の維持管理のため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い、交通安全確保に努めます。

財源：道路占用料 1,738万円、市の負担 3,493万円

9. 道路修築費 1億8,054万円 [維持管理課ほか]

全長1,416kmある市道の維持補修費用です。市道の舗装補修を合理的かつ経済的に実施するために行った路面性状調査に基づき、舗装補修や側溝補修などを行います。

10. 除排雪費 7,938万円 [維持管理課ほか]

降雪時や路面凍結時の市道の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うため、除雪ドーザを購入します。

財源：市の負担 7,938万円（うち借金 1,600万円）

11. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 7,950万円 [維持管理課]

市道瀬川～森友線（500m）、市道今市～塩野室線（600m）の舗装補修を行います。

財源：国の負担 4,318万円、市の負担 3,632万円（うち借金 3,390万円）

12. 橋りょう維持補修費 1億350万円 [維持管理課ほか]

市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁を補修します。今年度は、黒鉄橋（鬼怒川温泉大原地内）、足尾橋（足尾町向原地内）などの補修工事を行います。

財源：国の負担 5,335万円、市の負担 5,015万円（うち借金 4,710万円）

13. 市単舗装新設事業費 2,430万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路の未舗装道路を計画的に整備します。



社会資本整備総合交付金（道路）事業費

瀬川～森友線の舗装補修工事の様子です。



橋りょう維持補修費

市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、今年度は、黒鉄橋（鬼怒川温泉大原地内）、足尾橋（足尾町向原地内）などの補修工事を行います。

□公園・緑地

1. 公園維持管理費 7,653万円 [維持管理課ほか]

都市公園の管理運営を民間の能力を活用しつつ、公園利用者のサービス向上を図るとともに、管理の効率化を図るため指定管理を行います。また、公園施設および遊具等の改修を行います。

財源：都市公園使用料など 405万円、市の負担 7,248万円

□住宅・住環境

1. 大原住宅建設事業費 1億5,195万円 [建設課]

老朽化した大原市営住宅を平成24年度、平成25年度の2ヶ年で建て替えて、住まいのバリアフリー化・住環境の向上を図り、居住者が快適で安全な住宅をつくります。

財源：国の負担 7,290万円、市の負担 7,905万円（うち借金 7,370万円）

2. 分譲地対策事業費 3,805万円 [維持管理課]

分譲地管理委員会が管理している分譲地内道路などの公共的施設用地を市有化するための測量費用や、道路や側溝などの改修費用の一部を助成します。

3. 建築指導費 1,276万円 [建築住宅課]

特定行政庁として、建築基準法に基づく建築確認などに関する事務のほか、住宅などの耐震改修の促進や吹付けアスベストの改修事業に関する事務を行います。

財源：国の負担 426万円、県の負担 108万円、建築確認手数料 474万円、市の負担 268万円

4. 被災住宅再建支援事業費1084万円 [建築住宅課]

東日本大震災により被害を受けた住宅等の再建を支援するため補助金および見舞金を支給します。

財源：県の負担 50万円、市の負担 1,034万円

5. 住宅リフォーム助成事業費 1,000万円 [建築住宅課]

地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るため、市民が、市内業者を利用して自宅のリフォームを行う場合、その費用の一部を助成します。

6. 市営住宅維持管理費 1億1,707万円 [建築住宅課ほか]

市内44団地の市営住宅を適正に管理し、住宅のセーフティーネットとしての機能を確保するため、修繕・改善を行います。また、お住まいの方が安心して居住できるよう手摺りの設置などを行います。

財源：国の負担 2,828万円、市営住宅使用料など 6,859万円、市の負担 2,020万円（うち借金 1,700万円）



大原住宅建設事業費
大原市営住宅の完成予想図です。平成24年度、25年度にかけて3号棟の建て替えを行います。



分譲地対策事業費
分譲地管理委員会へ、道路・側溝等の補修費用を助成することで、分譲地内の生活環境の向上を図っています。

□上水道

1. 今市地域配水管布設事業費 1億8,060万円 [水道課]

今市地域の配水管を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

2. 日光地域小倉山配水池整備事業費 2億5,500万円 [水道課]

日光地域の小倉山地区に新たな配水池を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担 2億5,500万円（うち借金 7,850万円）

3. 藤原地域小網浄水場改修事業費 1億3,400万円 [水道課]

藤原地域の老朽化した小網浄水場を改修し、安全で安心な水道水供給に努めます。

財源：国の負担 403万円、市の負担 1億2,997万円（うち借金 1億2,980万円）

4. 上栗山簡易水道施設整備事業費 1億1,100万円 [水道課]

栗山地域の簡易水道事業を統合し、水道施設を集約することで維持管理費の低減を図り、安全で安心な水道水供給に努めます。

財源：国の負担 2,086万円、市の負担 9,014万円（うち借金 9,000万円）

5. 足尾東部簡易水道施設整備事業費 1億600万円 [水道課]

水質の向上のため、浄水場を整備して安全で安心な水道水供給に努めます。

財源：市の負担 1億600万円（うち借金 1億600万円）

□下水道

1. 浄化槽設置整備事業費 6,984万円 [下水道課]

合併処理浄化槽を設置する際の一部助成と、し尿汲み取りまたは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換工事に対し、一定額を融資あつ旋する費用です。また、単独処理浄化槽の撤去費用の一部を助成し、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。

財源：国の負担 2,310万円、県の負担 1,773万円、市の負担 2,901万円

ここに注目



単独処理浄化槽の撤去費用の助成について、下水道区域を含め、市内全域を助成対象とするのは、県内で日光市が初めてです。

2. 下水道維持管理費 1億5,724万円 [下水道課]

中宮祠・湯元・川治・湯西川の各水処理センターや市内56カ所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや汚水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。

財源：下水道使用料 1億1,344万円、排水設備確認等手数料 58万円、市の負担 4,322万円



藤原地域小網浄水場改修事業費
藤原地域小網浄水場の現在の様子です。



下水道維持管理費
市内に点在するマンホールや汚水管の調査点検・清掃などを実施しています。

3. 公共下水道建設事業費 3億6,584万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて、今市・日光・藤原処理区の認可区域内において污水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1億1,095万円、市の負担 2億5,489万円（うち借金 2億1,950万円）

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費（川治処理区） 5,477万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて、川治処理区の認可区域内において污水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1,500万円、市の負担 3,977万円（うち借金 2,810万円）

□防災・危機管理

1. 放射性物質対策事業費 129万円 [総務課]

放射性物質に対して、市民の皆さんが安全安心に生活するための知識等の普及啓発を行います。また、国の方針に基づき策定した除染実施計画により、除染等を推進していきます。

2. 自主防災組織育成費 746万円 [地域振興課]

自主防災組織は、災害の発生に備え、日ごろから自主的に防災訓練や防災用資機材の点検・整備を行い、災害の発生時には援護が必要な方の避難支援を行う自治組織です。地域の防災活動の中心となる自主防災組織を育成・支援するため、設立時に防災用資機材を支給するとともに、防災活動の一助となるよう補助金を交付します。

財源：県の負担 70万円、コミュニティ助成事業交付金 200万円、市の負担 476万円

3. 防災対策事務費 758万円 [総務課]



災害の発生に備えてアルファ化米などの食料品などを備蓄するほか、地域での防災活動のリーダーとなる防災士を育成します。

財源：県の負担 130万円、市町村振興協会助成金 12万円、市の負担 616万円

4. 防災行政情報システム整備事業費 1億1,681万円 [総務課]



当市の地域特性等を考慮したうえで、最も効果的な防災情報を伝達するため、民間の通信網を活用した情報伝達システムの整備を行います。

財源：市の負担 1億1,681万円（うち借金 4,270万円）



公共下水道建設事業費
污水排水管の布設工事を行います。写真は平成町(今市地域)の布設工事の様子です。



防災対策事務費
地域の防災力向上のため、昨年7月に開催した「防災士養成講座」の様子です。

□消防・救急

1. コミュニティ消防センター建設事業費 5,063万円 [総務課(消防本部)]

施設の老朽化および団員の活動改善を図るために、今市消防団第3分団第1部(大桑)と、日光消防団第10分団(西小来川)のコミュニティ消防センターの設計、建設を行います。また、今市消防団第1分団第4部(朝日町)の用地取得を行います。

財源:市の負担 5,063万円(うち借金 4,570万円)

2. 日光消防署建設事業費 3億3,096万円 [総務課(消防本部)]

敷地が狭く、建物の老朽化も著しい日光消防署を、平成23年度から平成25年度までの3ヶ年で移転整備します。今年度は設計、建設を行います。

財源:市の負担 3億3,096万円(うち借金 3億1,300万円)

3. 足尾分署建設事業費 6,628万円 [総務課(消防本部)]

敷地が狭く、建物の老朽化も著しい足尾分署を、平成23年度から平成25年度までの3ヶ年で移転整備します。今年度は、建設を行います。

財源:市の負担 6,628万円(うち借金 6,270万円)

4. 消防ポンプ自動車等購入費 3億7,377万円 [警防課(消防本部)]

車両更新計画に基づき、水槽付ポンプ自動車・ポンプ自動車・救助工作車・資機材搬送車・人員搬送車・広報車・消防団のポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車を更新します。

財源:国の負担 2,462万円、市の負担 3億4,915万円(うち借金 2億7,820万円)

5. 消防施設維持費 2,827万円 [総務課(消防本部)ほか]

市内の老朽化した火の見櫓等12ヶ所をホース乾燥塔に建て替えます。また日光総合支所入口にある防火水槽が老朽化に伴い漏水しているため、防水工事を施し、消防水利の安定した確保を図ります。

財源:市の負担 2,827万円(うち借金 2,040万円)

□防犯・交通安全

1. 交通指導員事務事業費 2,943万円 [生活安全課]

児童・生徒の通学時における安全な交通指導を行うため、交通指導員44名を配置しています。

財源:県の負担 72万円、市の負担 2,871万円



コミュニティ消防センター建設事業費

コミュニティ消防センターの設計・建設を行います。写真は今市消防団第2分団第6部(手岡)です。



足尾分署建設事業費

日光消防署足尾分署(S54年建築)を平成23年度から平成25年度までの3ヶ年で移転整備します。

2. 高齢者交通安全対策推進事業費 236万円 【生活安全課】

高齢者へ交通安全教室を通じて啓発活動を行います。なお、今年度から高齢者が自主的に運転免許を返納した場合の支援を行います。

3. 防犯灯整備事業費 9,697万円 【生活安全課】

自治会等の要望に基づき、計画的に防犯灯の設置を行います。また、既存の防犯灯のLED化を推進します。さらに、防犯灯の電気料金や更新費用の一部の助成を行います。

□地域情報化

1. 地上デジタル放送難視対策事業費 1億782万円 【総合政策課】

地上デジタル放送を良好に視聴することができない地区にお住まいの皆さんが、協力して共同受信施設を整備する場合に、その費用の一部を補助し、地上デジタル放送難視聴地区の解消を図ります。

財源：国の負担 7,896万円、県の負担 1,164万円、市の負担 1,722万円（うち借金 1,650万円）

2. 議会事務費 2,176万円 【議事課】

より開かれた議会の実現を目指すとともに、市民への説明責任を果たすため、議会のインターネット中継事業を行います。



防犯灯整備事業費
地域内の暗く危険な箇所について、自治会からの要望により、防犯灯を設置しています。写真は既存の防犯灯等です。



地上デジタル放送難視対策事業費
昨年度整備された共同受信施設の受信アンテナです。これにより、地上デジタル放送を良好に視聴することができます。

第5章

かけがえのない自然環境を守る

□自然環境

1. 奥日光環境保全事業費 239万円 [環境課]

奥日光清流清湖保全協議会への活動費負担のほか、湯ノ湖コカナダモ機械刈り取りや切れ藻流出防止対策を行うことにより、奥日光水域の水質保全を推進します。

2. 生物多様性保全事業費 301万円 [環境課]

絶滅の恐れのある生物の現状を把握するため、レッドデータブック日光（植物編）を発行するとともに、弁天沼湿原に生息・生育している動植物の現状把握や保全を図るための調査を行います。

財源：図書販売収入 10万円、市の負担 291万円

3. 地球温暖化防止対策推進事業費 271万円 [環境課]



機関紙「環境につこう」を年4回発行し、地球温暖化防止や廃棄物、リサイクル、省エネ等に関する情報を提供していきます。また、につこう“うちエコ”コンテスト・緑のカーテンコンテストを開催し、地球に優しいライフスタイルを啓発していきます。

□環境保全

1. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 2,220万円 [環境課]



一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、出力1キロワット当たり3万円、12万円を限度に補助金を交付します。市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 210万円、市の負担金 2,010万円

2. 日光EV・PHVのまち推進事業費 772万円 [環境課]



電気自動車の走るまち日光を目指し、栃木県のEV・PHVタウン構想と連携しつつ、電気自動車用急速充電器の管理運営と普通充電器の設置を行います。併せて市内事業者への（急速・普通）充電器設置費補助を行います。

財源：社団法人からの補助 77万円、市の負担 695万円

3. 環境基本計画推進事業費 176万円 [環境課]



市内には、残しておきたい水のある場所、広く知ってもらいたい水の風景があります。このような中、日光水のある風景百選を選定するため、広く水のある風景を公募します。また、選定後、パンフレットを作成し、地域資源の保全と活用を図ります。



地球温暖化防止対策推進事業費

小百小学校において、省エネ運動の一環として行われた「緑のカーテン」の様子です。



日光EV・PHVのまち推進事業費

今年2月、市の施設3箇所（今市宿市緑ひろば、日光御幸町第2駐車場、湯の郷湯西川観光センター）に電気自動車用急速充電器を設置しました。写真は、今市宿市緑ひろばのものです。

□廃棄物・し尿処理

1. ごみ減量・資源化推進事業費 828万円 【廃棄物対策課】



ごみ減量と資源化を促進するための事業です。ごみ減量のために生ごみの水切りの啓発、生ごみ処理機器購入費の一部を助成するほか、資源物の分別、回収を実施している協力団体に対して報奨金を交付したり、家庭の庭木などを剪定した際に発生する枝葉類を粉碎してリサイクルする事業などを行います。

2. クリーンセンター維持管理費 4億4,682万円 【廃棄物対策課】

クリーンセンターの運営業務に要する費用です。運営業務（運転管理・用役管理）を施工事業者へ委託することにより、施設の性能を発揮させるとともに、安全性を確保し、効率的な管理運営を進めます。

財源：廃棄物処理手数料など 5,838万円、市の負担 3億8,844万円

3. ごみ処理施設等解体整備事業費 5億5,678万円 【廃棄物対策課】

運転停止となったごみ処理施設の解体や解体後の跡地整備を行います。解体・整備にあたっては、施設の老朽化などを考慮し、計画的に実施します。今年度は、旧今市クリーンセンター焼却施設解体跡地の整備工事や旧藤原クリーンセンターの解体工事を行います。

財源：国の負担 9,515万円、リサイクル商品売払収入 409万円、市の負担 4億5,754万円（うち借金 2億2,200万円）

4. 環境センター長寿命化改修事業費 1億9,185万円 【廃棄物対策課】

し尿処理場環境センターの効率的で適切な管理運営と施設の長寿命化を図るため、平成24年度と平成25年度の2ヵ年で施設の修繕を行います。

財源：国の負担 1,901万円、市の負担 1億7,284万円（うち借金 1億6,410万円）



ごみ処理施設等解体整備事業費

平成23年度に実施された旧今市クリーンセンター焼却施設の解体工事の様子です。



環境センター長寿命化改修事業費

し尿処理場「環境センター」でし尿や浄化槽汚泥を処理しています。

第6章

市民と行政の協議によるまちづくり

□市民との協議によるまちづくり

1. 市民との協働のまちづくり推進事業費 269万円 【総合政策課ほか】



市民自治の実現を目的として市のまちづくりに関する基本理念を定めている「日光市まちづくり基本条例」のさらなる周知・啓発を図ります。また、協働のまちづくりのあり方について、方向性を示すガイドラインとしての「指針」の策定を進め、市民が主役のまちづくりをさらに推進します。

2. 土沢インターチェンジ活用事業費 120万円 【地域振興課】

観光・農業・工業などの産業をはじめ、自然環境や住環境など、様々な角度から土沢インターチェンジの活用を検討します。

3. 広報紙発行事業費 3,417万円 【秘書広報課】

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。また、総合支所を単位とした地域広報紙も発行します。

財源：広告収入 90万円、市の負担 3,327万円

4. 広聴事業費 19万円 【秘書広報課】

手紙やFAX、電子メール、市ホームページの入力フォームで、市政に対する皆さんからのご意見やご提案、ご要望をお聴きします。また、提案などを直接お聞きする、ほっとトーク（懇談会）を開催します。

5. ホームページ運営事業費 347万円 【秘書広報課】

市政や皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページの運営費です。

財源：広告収入 60万円、市の負担 287万円

6. 市政普及啓発事業費 316万円 【秘書広報課】

とちぎテレビのデータ放送を利用して、イベント・観光情報や市からのお知らせ、緊急災害情報などを配信します。



広報紙発行事業費

広報にっこうは、毎月25日に発行しています。地域広報紙は、年4回発行しています。



広聴事業費

今年2月、藤原・栗山地域で開催された「ほっとトーク（懇談会）」の様子です。

7. ラジオ番組（NIKKO WAVE）製作・放送委託事業 2,439万円 [秘書広報課]

エフエム栃木の当市提供ラジオ番組（NIKKO WAVE）の制作・放送の委託費用です。イベント・グルメ情報や市からのお知らせなどを毎週木曜日、午後3時から54分間放送しています。

財源：県の負担 2,439万円

8. ふるさと日光応援寄付金クレジット納付導入事業 6万円 [総合政策課]

ふるさと日光応援寄付金において、インターネットによるクレジット納付を導入し、寄附者の利便性の向上および更なるPRを図ります。

9. パスポート申請・交付窓口整備事業 67万円 [市民課]

平成22年10月より開始した日光市でのパスポートの申請・交付窓口を、これまでの市民課、日光・藤原総合支所市民福祉課、市民サービスセンターに加え、足尾・栗山総合支所市民福祉課を含めた6窓口に拡大します。交付に要する日数は、本庁で申請から約8日、その他の窓口では約12日でパスポートを受け取ることができます。

10. 地域振興事業費 988万円 [地域振興課ほか]



地域特有の課題等を解決し、地域の振興を図ります。

- （日光地域） 冬季活性化事業など
- （藤原地域） 三依地区生活支援事業など
- （足尾地域） 高齢者等買物弱者支援など
- （栗山地域） 魅力ある観光地づくり計画策定事業など

11. 常時啓発事業費 16万円 [選挙管理委員会事務局]

未来の有権者である子どもたちに選挙啓発ポスター・書道作品を募集しコンクールの開催や、市内在学の高校生に選挙啓発活動および投票事務補助の体験を通して、選挙・政治に対する関心を高めてもらうとともに、保護者を含め選挙人への選挙啓発を図ります。

□地域・コミュニティ

1. 地域おこし協力隊事業費 1,179万円 [地域振興課ほか]



都市から意欲のある若者を地域おこし協力隊員として足尾地域・栗山地域に派遣し、移住促進事業やさまざまな地域活動へ参加してもらうことにより、地域づくりを支援します。

財源：雇用保険個人負担 5万円、市の負担 1,174万円



常時啓発事業費
街頭啓発活動の様子です。



地域おこし協力隊事業費
高齢化集落巡回講座で『紙きり講座』を実施しました。

2. 特色ある学校づくり事業費 600万円 【学校教育課】

市内の各学校がそれぞれの地域や児童生徒の実態に応じて、活気にあふれた特色ある学校づくりを進めます。

財源：合併振興基金からの繰入金 600万円

3. 一体感醸成事業費 409万円 【生涯学習課ほか】



【きらりびと養成講座】 日光の自然や文化、生活などを探求している人の活動内容や生き方を学び、自らも日光の環境を活かしながら、日光と自然、文化、生活などを探求していこうとする人の育成を目指す講座を開催します。

【市指定文化財DB】 市指定文化財に関するデータベースを構築し、情報の発信を行います。

【指定文化財補助事業】 市指定文化財などの保存管理を支援するための補助事業を行います。

財源：合併振興基金からの繰入金 409万円

4. 自治公民館活動振興費 328万円 【中央公民館ほか】

自治会の社会教育や自治活動の拠点である自治公民館の機能を充実させるため、その活動や整備に対する補助金を交付します。

5. 地域賑わい創出事業費 1,049万円 【観光振興課ほか】

地域の伝統的または中核的な祭やイベントなどを守りながら、にぎわいの創出を目指す事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入金 1,049万円

6. 市民講座費 12万円 【中央公民館】

地域課題への関心や地域参画力を高めるため、地域づくり市民講座を開設します。

□ ボランティア・NPO

1. 市民との協働のまちづくり推進事業費 130万円 【地域振興課】



NPOと市が連携し、協働のまちづくりのための人材育成講座を開設いたします。

財源：県の負担 130万円

2. まちづくり活動支援事業費 3,351万円 【地域振興課】



まちづくり活動を自主的に行う市民活動団体や自治会を支援します。市民団体やNPOなどが、地域振興のため、自らが提案し自ら実施する事業に必要な費用を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入金 2,600万円、市の負担 751万円



一体感醸成事業費
「きらりびと養成講座」
第6回講座で作成した提灯
と参加者の皆さんです。



まちづくり活動支援事業費

昨年、個性ある地域振興事業のひとつに選ばれた「日光アウトドアフェスティバル実行委員会」が、日光の観光及び地域活性化のため、日光を元気にするイベントを行いました。

第7章

男女共同参画の推進

□男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 410万円 【人権・男女共同参画課】

男女共同参画社会の実現に向けて、広報誌「は～とふる日光」を年2回発行します。また、フォーラムや各地域でセミナーを実施します。そのほか、ワークライフバランス啓発事業や男女共同参画推進のための取組みを積極的に行っている事業者への表彰、女性団体等への活動支援などを行います。

第8章

行財政基盤の確立

□公有財産

1. 本庁舎耐震化整備事業費 572万円 【管財契約課】

市役所本庁舎は、調査の結果、耐震性が低いことが判明しています。このため、耐震化整備に関する各種の調査資料を作成すると同時に、耐震化整備について市民や有識者の意見を取り入れるため、委員会を組織して検討を行います。

2. 足尾総合支所建設事業費 1億8,657万円 【総務課（足尾総合支所）】

足尾総合支所庁舎および足尾公民館は老朽化が著しいことから、平成23度から平成25度までの3ヵ年で総合支所庁舎と公民館の複合施設を建設します。

平成23年度は、基本設計および実施設計を行いました。今年度より、施設の建設を行います。概略規模は、鉄骨造2階建て延床面積約1,092㎡です。

財源：市の負担 1億8,657万円（うち借金 1億8,310万円）

3. 落合公民館整備事業費 1,668万円 【中央公民館】

東日本大震災により被災した落合公民館の建替えに向け、建物の設計を行います。

財源：市の負担 1,668万円（うち借金 1,580万円）

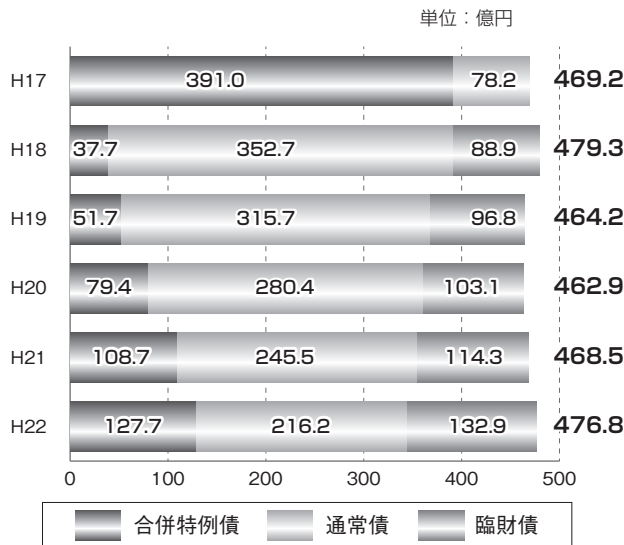


男女共同参画推進事業費
男女共同参画啓発広報
紙「は～とふる日光」です。
11名の市民編集委員によ
り編集され、年2回発行さ
れています。

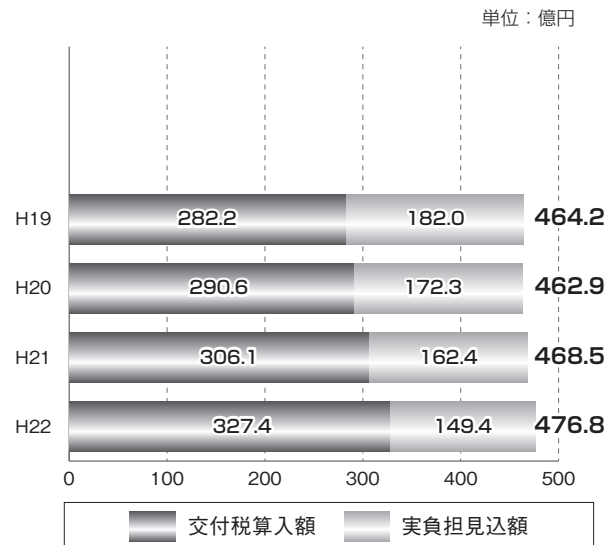
日光市の市債残高

- 市債には二つの区分があります。ひとつは建設事業等の財源として借り入れる合併特例債（※１）や通常の市債です。もうひとつは、地方交付税の不足を埋めるために借り入れる臨時財政対策債（※２）です。
- 当市が合併した平成１７年度の市債残高は約４６９億円でした。その後は、増減はあるものの、４６０億円から４８０億円の範囲内で推移しています。その内訳を見ますと、建設事業等の財源である合併特例債と通常債の合計は減少していますが、臨時財政対策債が増加していることがわかります。
- 市債の返済にあたっては、合併特例債は償還金の７割が、また、臨時財政対策債はその全額が、地方交付税に上乗せされて交付されます。こうした市債を有効に活用することで、市債残高のうち地方交付税に算入される額が増加していることから、実際に市が負担すべき額は、年々減少しています。

市債残高の推移



市債償還実負担額の推移



●平成 22 年度決算における日光市の県内ランキング 「市民一人当たりの市債残高」

市民一人当たりの市債残高		
1位	宇都宮市	255,188円
2位	鹿沼市	293,624円
3位	真岡市	294,147円
.		
12位	那須烏山市	423,398円
13位	大田原市	449,532円
14位	日光市	523,267円
14市平均		315,445円

市民一人当たりの市債残高に対する 普通交付税算入額		
1位	日光市	359,343円
2位	那須烏山市	341,879円
3位	大田原市	337,170円
.		
12位	宇都宮市	183,864円
13位	小山市	167,528円
14位	足利市	135,388円
14市平均		217,892円

- ※１ 合併特例債………市町村合併後に地域振興や旧市町村の地域間の格差是正など図るために発行することができる地方債。償還金については 7 割が地方交付税に算入される。
- ※２ 臨時財政対策債…地方の一般財源の不足を補うため地方交付税の代わりに特例として発行することができる地方債。償還金については全額、後年度の地方交付税に算入される。

第2期日光市財政健全化計画

～日光創新に向けた健全な市政経営の確立～

計画の策定の背景と趣旨

当市では、平成20年2月に「日光市財政健全化計画」を定め、新市のまちづくりに柔軟に対応できる財政体質を確立するための施策に取り組んできました。

そして、計画期間である平成23年度までの4年間に、市税の徴収率の向上や職員人件費の削減など一定の効果をあげることができました。

しかしながら、社会情勢の変化や市民ニーズに的確に 대응していくためには、引き続き、自主財源の確保や歳出抑制などに努め、財政の健全化を図っていく必要があります。そのため、新たに4年間の計画期間とする「第2期日光市財政健全化計画」を策定いたしました。

財政の現状と課題

当市の財政状況は、歳入において、景気の低迷や固定資産税の評価替え等により市税が減少傾向にある一方で、地方交付税や国・県からの補助金、臨時財政対策債や合併特例債などの市債が増加しています。

また、歳出においては、定員適正化計画に基づく職員数の減少により人件費の削減は進んでいますが、生活保護費などの扶助費や建設事業費などが増加しています。

こうした状況を踏まえ、今後の課題として、市税の増収等による自主財源の確保、定員管理の適正化による人件費の更なる抑制、特別会計に対する赤字補てんの減少などに取り組む必要があります。

財政健全化に向けた目標

「第2期日光市財政健全化計画」では、2つの基本目標と4つの具体的目標を定めました。

基本目標

- 日光市のさらなる発展に向けて、「日光創新に向けた健全な市政経営の確立」を目指し、財政基盤を強化します。
- 地方交付税の増額や合併特例債の発行といった合併に伴う財政支援措置の終了に備え、歳入の確保と歳出の見直しに一体的に取り組めます。

具体的目標

- 経常収支比率※は、平成27年度までに、90%を下回るよう引き下げます。
- 実質公債費比率※は、平成27年度までに10%を下回るよう引き下げます。
- 臨時財政対策債を除いた市債残高は、平成27年度時点で、平成22年度末残高344億円を下回るよう削減します。
- 財政調整基金からの繰入額は、各年度10億円未満とします。

※経常収支比率…経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に、毎年度経常的に収入される財源（地方税、地方交付税など）がどの程度充当されているかを示す指標。経常収支比率が低いと財政構造に弾力性があるといえます。

※実質公債費比率…毎年度経常的に収入される財源（地方税、地方交付税など）が市債の償還などにどの程度充当されているかを示す指標。通常、3カ年の平均値で示します。

財政健全化に向けた具体的施策

基本目標及び具体的目標を達成するため、以下の施策に取り組めます。

（歳入の確保）

①税基盤の強化

- ・徴収率の向上により、計画期間中の累計で8億1,900万円の増収を図ります。

項 目	目 標 額
税財源の確保及び 徴収率の向上による増収	8億1,900万円

②使用料・手数料等の徴収率向上

・徴収率の向上により、計画期間中の累計で6,550万円の増収を図ります。

項 目	目 標 額	項 目	目 標 額
保育費扶助者負担金	740 万円	住宅新築資金等貸付金	100 万円
市営住宅使用料	440 万円	奨学資金貸付金	1,440 万円
市有地貸付料	870 万円	温泉使用料	440 万円
		下水道使用料	2,520 万円

③未利用財産の売却処分

・利用が見込めない市有地について、計画期間中の累計で1億1,000万円の売却を目指します。

項 目	目 標 額
未利用財産の売却	1億1,000万円

④国民健康保険税の基盤強化

・国民健康保険税の税率見直しや徴収率の向上により、平成22年度に比べ、平成27年度で5億6,500万円の増収を目指します。

項 目	目 標 額
税率の見直し及び徴収率の向上による増収	5億6,500万円

(歳出の抑制)

①職員人件費の抑制

・職員数の適正化を図り、平成22年度に比べ、平成27年度で7億8,400万円の削減を目指します。

項 目	目 標 額
職員人件費の削減	7億8,400万円

②経常経費の総額抑制

・経常的な経費の節約に努め、計画期間中の累計で4億円の削減を目指します。

項 目	目 標 額
経常経費の総額削減	4億円

③低利債への借換え

・金利の高い市債の借換え等により、公債費について、計画期間中の累計で1,500万円の削減を目指します。

項 目	目 標 額
公債費の削減	1,500万円

④特別会計繰出金の適正化

・国民健康保険税や温泉使用料の見直しにより、平成22年度に比べ、平成27年度で1億5,200万円の削減を目指します。

項 目	目 標 額
国民健康保険事業の削減	1億2,600万円
温泉事業の削減	2,600万円

(その他の施策)

①市債残高の抑制

・将来の財政負担を考慮し、計画期間内の市債の借入額を元金償還額以下に抑えます。

②財政調整基金からの繰入

・財政調整基金（年度間のお金のやりくりをするための貯金）からの繰入は、各年度とも10億円未満とします。

③今後の人口減に向けた取り組み

・人口規模に見合った組織のスリム化や定員の適正化、公共施設の適正配置等を検討し、次期の財政健全化計画に反映させます。

④合併算定替の終了に備えた財政運営

・合併による普通交付税等の上乗せ（平成23年度で約24億円）が平成32年度で終了することから、それを見据えた財政運営に努めます。

第2期日光市水道事業経営健全化計画

計画の策定の背景と趣旨

当市では、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給し、公共の福祉を増進していくために、平成20年度からの4年間の期間で「第1期日光市水道事業経営健全化計画」を平成20年3月に策定しました。これまでの計画により、市内全域の水道料金の統一、組織の統廃合、高金利の企業債の借換えなど一定の効果をあげてきました。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型社会への構造転換により水需要は減少する一方、施設・設備の老朽化などによる更新が必要になるなど、非常に厳しい状況にあります。こうした状況に対処するため「第2期日光市水道事業経営健全化計画」を策定しました。

経営健全化に向けた目標

「第2期日光市水道事業経営財政健全化計画」において、水道事業の課題を解決するために、基本目標と4つの具体的目標を定めました。

基本目標

○日光市総合計画後期基本計画及び水道ビジョンに定める水道事業の将来像の実現を目指し、経営基盤を強化します。

具体的目標

○財源の確保と受益者負担の原則に基づいた公平性の確保のため、滞納状況にある水道料金の解消に努め、計画期間の平成27年度末までの未収金の圧縮額累計は3千万円を目指します。

○組織の統廃合により事務を集約し、計画期間の平成27年度末までの営業費用（総係費）※の削減額累計1億円を目指します。

※営業費用（総係費）…浄水場等の維持管理、配水管及び給水装置の維持管理費用以外の費用で、水道事業経営に係る事務的な経費

○企業債残高は、平成22年度末残高の123億円を計画期間の平成27年度末には100億円以下とします。

○経営健全化に向けた施策の効果額は、計画期間終了年度までに2億6千万円以上を目指します。

財政健全化に向けた具体的施策

これらの基本目標及び具体的目標を達成するために、以下の施策に取り組みます。

なお、「第1期日光市水道事業経営健全化計画」において一定の成果をあげていることから、その考え方を引き継ぐこととしました。

（歳入の確保）

①水道料金の滞納整理と徴収率向上

・徴収率の向上を図ることにより、未収金を計画期間で3,000万円削減することを目標とします。

項 目	目 標 額
水道料金の滞納整理と徴収率向上	3,000万円

（歳出の抑制）

①営業費用（総係費）の抑制

・職員数の適正化による人件費の削減など、経費の節約に努め、計画期間における営業費用（総係費）を1億円削減することを目標とします。

項 目	目 標 額
営業費用（総係費）の抑制	1億円

②企業債発行額の圧縮

・企業債の発行を抑えることや、高金利の企業債を繰上償還することにより、企業債残高を減らし、平成27年度までの累計支払利息を1億3,900万円削減することを目標とします。

項 目	目 標 額
企業債発行額の圧縮	1億3,900万円



本紙の事業内容についての問い合わせ先

財政課 財政係

TEL. 21-5162 FAX. 21-5137
Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp



平成24年度日光市の予算

平成24年4月25日発行

印刷：(有)福田印刷